

台湾

けん引役は外需から内需へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■成長率は3四半期連続の+3%台を確保

2018年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.0%（以下同じ）と、3四半期連続の3%台となった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、総資本形成は、大手半導体メーカーの投資サイクルの端境期にあたったこと等により、▲0.4%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与となった。一方、輸出は+4.9%ポイントと、引き続き成長率を大きく押し上げた。世界的なIT需要の拡大を受けて、半導体などの電子部品がけん引した。さらに、民間消費も、良好な雇用・所得環境や、株価や不動産価格の上昇による資産効果に支えられ、+1.6%ポイントと底堅く推移した（右下図）。

先行きを展望すると、世界的なスマートフォン需要の頭打ち等から、これまでけん引役となってきた輸出の増勢が鈍化するとみられ、成長率の若干の低下は避けられない公算大である。

もっとも、堅調な内需が下支えするため、2018年も+2%台半ば程度と、底堅い成長を維持するとみられる。

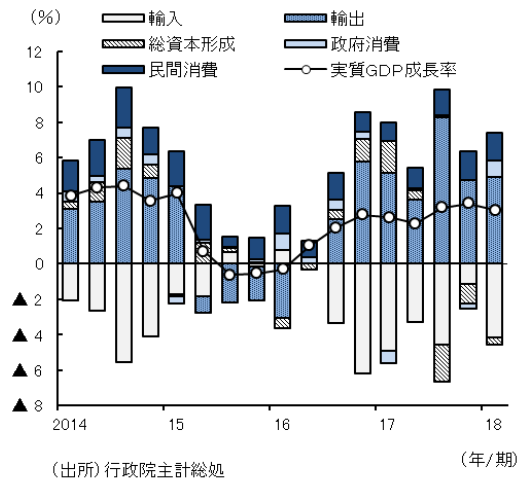
具体的には、①鉄道関連を中心とした政府の大型インフラ投資計画（前瞻基礎建設計画）の本格始動が見込まれること、②2月の花蓮地震を受けて復興需要や耐震化工事需要の高まりが想定されること、③大手半導体メーカーが回路線幅を数nmに微細化した先端プロセスの量産化へ向けて設備投資を増額する計画であること等から、足元で低迷している総資本形成は今後大幅なプラスに転じることが見込まれる。

加えて、個人消費にも追い風が吹いている。2018年の軍人・公務員・教員の給与は前年比+3%と2011年以来7年ぶりの引き上げとなったが、これは民間企業のベースアップにも影響を与えると考えられ、マクロ的観点でも所得拡大に弾みがつくことが期待される。

■半導体における中韓勢の攻勢への対応に注目

近年、電子機器の生産拠点が集積し、世界最大の半導体市場でもある中国では、産業政策「中国製造2025」の一環として、これまで輸入に依存してきた半導体の内製化に注力する方針である。政府の支援を受けて中国国内で複数の大規模な半導体工場建設計画が進捗しており、今後順次稼働していく予定である。さらに、従来メモリ生産に重点を置いていた韓国が、今後台湾企業の牙城であるファウンドリ（半導体受託製造で対象は非メモリ）の強化を鮮明にしている。国内市場が小さく、半導体輸出への依存度が大きい台湾であるが、中韓勢の攻勢により半導体産業の景気けん引力が弱まる懸念される。

＜実質GDP成長率（前年比）と需要項目別寄与度＞



(出所) 行政院主計総処

(年/期)

＜雇用・所得環境＞



(出所) 行政院主計総処

(注) 経常性賃金とは、基本給に手当を加えたもので、残業代や賞与は含まない。

(年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。